夕刊 讀賣新聞 2013年(平成25年) 8月8日木曜日
43 東京都中央区銀座6-17-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

「未来の地球」の危機発信

駆ける

蟹江 憲史（かにえ のりちか） 氏 44
東京工業大学准教授

1969年、東京都生まれ。慶応大で博士号取得。北九州市立大助教授などを経て、2003年から現職。大学時代は長距離走に熱中。控え選手だったが、チームは箱根駅伝に出場した。

「未来の地球（フューチャー・アース）」と呼ばれる国際的な共同研究計画がある。人口とエネルギー消費が急速に増え、環境破壊で大きく変貌する地球。これから地球はどう変化し、その変化の中で人類は生存できるのか。生き残りを可能にするため、人類はこれから何をすべきか。こうした課題を検討する壮大な研究に取り組んでいる。

今後10年が重要

10年間に及ぶプロジェクトの本格始動は来年だが、助走期間中の今年3月、英科学誌ネイチャーに最初の関連論文が早くも掲載された。貧困と飢餓の半減など八つの目標を定めた国連の「ミレニアム開発目標」。達成期限の2015年の後をにらみ、新目標のたたき台を提案した。

論文は「未来の地球」プロジェクトに参加する11人の共同執筆。経済、社会、環境を横並びに論じていた現行計画を見直し、環境を社会や経済の健全な開発にとって不可欠な前提と位置づける新しい考え方を提唱した。

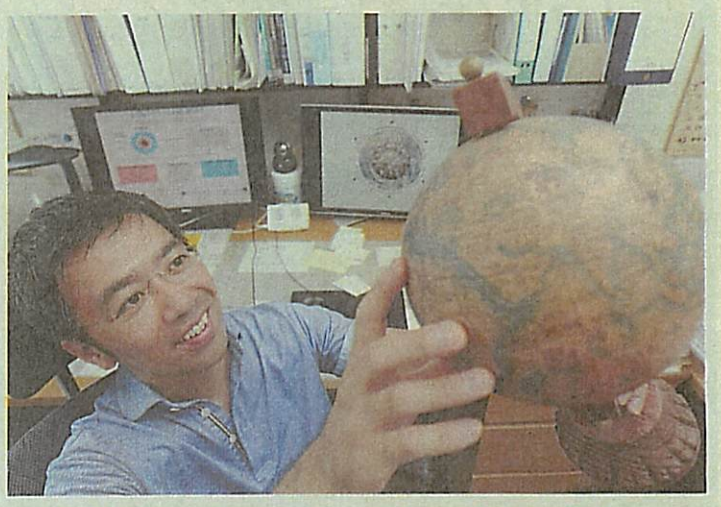
「研究の進展で、気候変動や生物多様性の危機の深刻さがはっきりしてきた。地球環境が限界を超えつつあるという強い危機感を、執筆者全員が共有している。人類が行動を起こすには、今後10年間が極めて重要です」

地域分散型へ転換

大学教授の父の仕事の関係で、小学3、4年の2年間、インドネシアで暮らした。日本企業の駐在員が多い首都ジャカルタの住宅地を一歩出ると、そこには物ごいする貧しい人々の姿があった。厳しい現実を目の当たりにし、大学では国際政治を学んだ。

危機が明らかになっても、世界が一致して危機回避に向かうとは限らない。気候変動問題では、対策が経済活動を制約するため、国際交渉は暗礁に乗り上げたままだ。専門の「ガバナンス論」では、複雑な利害関係を解きほぐすため、どんな意思決定の仕組みが必要かを考える。

「インターネットの普及で力をつけたNGOや企業が、政府と協力して政策を練り上げる時代になった。災害や環境、エネルギーの危機から回復する力を養うには、バックアップのない中央集権型から地域分散型への転換が必要。東日本大震災を経験した日本から世界に発信していきたい」（編集委員 佐藤淳）



「足を使って研究せよ」。大学時代の恩師の教えを胸に、世界各地を飛び回る＝伊藤紘二撮影